

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂11375番地7				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日本食材加工株式会社 代表取締役 井上武夫				
主たる業種	0949 その他の調味料製造業				
事業概要	調味料および冷凍食品の製造				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	平成30年度～平成34年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (29)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (34)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	4,133 t-CO ₂		4,135 t-CO ₂	0.0%
	原単位の排出量	0.967 t-CO ₂		0.919 t-CO ₂	▲5.0%
原単位の考え方	生産数量あたりの排出量				
目標達成のための基本方針	平成34年度までに基準年比で(原単位)5.0%排出量を削減する				
目標達成のための推進体制	社長をエネルギー管理統括者として省エネ委員会を組織し対策を推進				
目標達成のための措置の内容	製造における生産効率の向上を推進するとともに設備の計画的な更新を行いエネルギー使用量の適正化を図る				
特記事項	平成28年末より電力会社2社による部分供給を開始これによりCO2排出量を抑制することができた。				

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。